

## 書評

井上義朗『市場経済学の源流：  
マーシャル・ケインズ・ヒックス』  
(中公新書，1993年)

緒方俊雄

本書の表題「市場経済学の源流」から受けた最初の印象は、ミクロ経済学、つまり「限界革命」の起源に関する学説史的考察を試みたものというものであった。しかし、副題に、マーシャル、ケインズ、ヒックスという3人の英国の経済学者が掲げられている。そこで目次を見ると、プロローグ：シュンペーターからの出発、第1章：新古典派経済学の原像（マーシャルの市場把握）、第2章：新古典派経済学の原像（自由貿易論と企業論）、第3章：ケインズと市場経済、第4章：ヒックスの動的市場観という章別構成になっており、第一印象とは異なる、興味がわく構成になっている。

市場経済を経済学の体系として最初に解明したのは、アダム・スミスの古典派経済学であることには誰も異存がないであろう。しかし、あれだけ有名になった「見えざる手」という言葉も、スミスは『諸国民の富』において、一度だけしか使用していないが、一方、「分業」については第1編の幾つかの章にわたって詳しく論じられている。そしてスミスの市場経済の論理は、次の二つの見方によって接近されている。一つは、需要と供給を一致させる「重力の中心」としての市場の役割である。つまり、需要と供給が不一致の場合は、市場価格は「自然価格」つまり「いっさいの商品の価格が不断にそれに引きつけられている中心価格」に至るまで変化するというもので、スミスは「自然価格または自由競争価格は、

あらゆる場合というわけではないにしても、かなりの長期にわたって取得しうる最低価格である」という。これは、後に新古典派経済学に継承されてゆく市場均衡理論の見方である。もう一つは、「分業は市場の大きさによって制限される」という命題である。スミスは「分業を引き起こすのが交換力であるので、この分業の範囲はこの交換力の大きさによって、あるいは換言すると、市場の広さによって常に制限される」という。つまり、市場は分業という生産活動を促進し、生産構造を規定するという見方であり、これは「重力の中心」それ自体をシフトさせるという動態的役割を持っている。

こうしたスミスの市場経済の論理は、1870年代の「限界革命」を経由して新古典派経済学として原理的に整備されてゆく。しかし、その過程で市場経済に対する見方に大きな転換点が存在した。ワルラスの『純粹経済学要論』では、「純粹経済学は本質的に絶対的な自由競争[完全競争]という仮説的な制度の下における価格決定の理論である」とされ、架空の「競売人」と「模索過程」を通して、「各市場において、需要が供給を超過する場合には価格を引き上げ、供給が需要を超過する場合には価格を引き下げる。そして、均衡市場価格は、各用役または生産物の需要と供給が等しくなるような価格である。」さらに、多数の商品市場では「裁定」を通じて、「任意の二つの商品の一方で表した商品の価格が任意の第三の商品で表したそれぞれの商品の価格の比に等しくなる」とき、「市場の完全均衡」または「一般均衡」状態になることを論証している。これは、市場経済の論理の一側面を論理的時間の中で極限まで押し進めたものということができる。

同じく、新古典派経済学を生誕させるのに寄与したマーシャルは、ミクロ経済学の教科書では「部分均衡」論者として位置づけられており、「部分均衡分析は、あくまでも一般均衡分析の特殊ケースと考えるべきもの」(アロー＝ハーン『一般均衡分析』)と見なされている。しかし、

それはマーシャルの誤解された一側面にすぎない。マーシャルは、1885年にケムブリッジ大学の教授職に選出され、その就任記念講演の「経済学の現状」において、彼の経済学に対する基本的考え方を「科学の研究対象が異なる発展段階を通過するものとする」と、ある段階に適応される法則は他の段階に対して修正を加えずにはめったに適応されない……。科学の法則は、それが取り扱う事物の発展に対応して発展しなければならない。」(*Memorials of Alfred Marshall*, ed. by A.C. Pigou, 1925, pp. 153-154) とし、古典派経済学の主な欠陥として「彼らが人間をいわば不変量と見なし、人間の変異の研究にほとんど努力しなかった」こと、そして「産業の習慣や制度がいかに変化しやすいものであるかを理解しなかった」(pp. 154-155) ことを指摘している。マーシャルは、イギリスの古典派経済学の市場経済の動態的論理を継承しながら、抽象的な「経済人」に代えて「血肉を持った人間」を取り上げ、人間性の向上と貧困の撲滅を目指し、生物学からの教訓として歴史的時間と人間のライフ・サイクルを想定し、企業組織、産業組織、市場そして制度の可変性を考慮できるように、経済学を再構築しようとしたのである。

本書の著者は、「近代経済学における「市場把握」の仕方について、その足跡を整理するという形を採りながら、現代市場認識としていかなる観点が必要になってきているか」(i ページ)を提示しようとする。その足跡を整理するために、「現代の主流派、すなわち新古典派経済学における市場把握」をその源流として「イギリス新古典派経済学の祖、アルフレッド・マーシャルにおける市場把握」に立ち戻って考察することから始めている。そして著者は「19世紀後半のイギリス経済を前提とするマーシャル経済学は、それ相応の歴史的制約を当然受けており、この制約を克服しながら、いかにしてマーシャル的経済観を継承してゆくかが、仮に自覚されなくとも、その後の経済学におけるひとつの大きな課題であった」(ii ページ) という。そしてその継承の仕方に二つの方向性があるこ

とを指摘する。一つは、「マーシャル的な市場経済観、あるいは経済学方法論を、マーシャルとは異なる歴史的前提の上に再構築してゆく道」である。これを著者は「直感の継承」と呼び、その代表にケインズをあげている。マーシャルからケインズへの継承は、彼らの時代背景の経済の基礎構造の変化を受けて、理論内容としては、「ケインズ革命」と呼ばれるごとく著しく異なる体系へ大きく転換したが、その移行の機軸を著者は「イギリスにおける中心的企業形態の変容」、具体的には個人企業から株式会社の変容に求め、市場経済の動態性を明らかにしている。

いま一つは、「マーシャル理論の成果をそのまま受け継ぎ、そこにさらに論理的な精緻化を施してゆく道」である。これを著者は「形式の継承」と呼び、その方向での継承者としてヒックスを取り上げている。ヒックスの『価値と資本』に見られるように、マーシャルの市場理論とワルラス一般均衡理論体系との融合は、ミクロ経済学の教科書で周知の市場経済観を確立するものである。市場均衡状態の下では、需要側であろうが供給側であろうが、市場参加者すべてが最大満足を享受しており、市場内部からの変化は起こることはなく、本質的に静態的な性格のものである。このような市場での資源の最適配分機構に注目する市場認識の確立は、経済学の数理的分析技術の側面を飛躍的に発展させたが、同時にマーシャル経済学に含まれていた歴史的要素を追放する過程でもあった。そして著者は、『価値と資本』に代表される「前期」均衡論者ヒックス像と『経済史の理論』に代表される「後期」ヒックスにおける「自己批判」を通して、ヒックスにおける動態的市場経済への接近法を明らかにしている。この論点の分析は、著者自身の『「後期」ヒックス研究——市場理論と経験主義——』（日本評論社、1991年）が基礎になっている。

以上が本書の主な内容であるが、市場経済の本質を「自発的動態性」に求めて学説史的に史実を追及する内容は、推理小説を読むような興味をおさせ、意外な展開に驚かされる。最近では、社会主義計画経済から

市場経済への移行という大変革が試みられ、市場経済は疲弊した経済を立て直してくれる「神の救いの手」のように映っている。他方、西側の資本主義市場経済では、インフレと失業、カジノ化とバブルの崩壊、分配の不平等化、産業の空洞化、環境破壊などの病弊に悩まされ、「神の手」に対する不信感が募っている。このようにわれわれは明暗の両極を持つ市場経済に直面しているが、本書の著者の意図は、このような現代の市場経済の多面性を認識する観点を析出するのに成功しているように思われる。

以下では、主として、マーシャルとケインズの市場経済理論の解釈を中心に評者の意見を若干述べてみようと思う。著者によると、「マーシャルは、市場の基本的機能として、財の価格や生産要素の分配価値を決定する機能と、自発的な動態性を担う機能という二重の機能を見いだそうとしていた。」(37-38ページ)という。そして市場理論に時間的要素を導入するために4つの時間区分(一時的, 短期, 長期, 超長期)を導入した。短期の市場における需要と供給の調整過程に「新オーストリア学派によってその重要性が再認識させられている商人機能」を考慮して「マーシャル体系においても、きわめて重要な役割を果たしていた」(43ページ)とする。そして長期分析では、「森と木のアナロジー」に基づいて個人企業の成長と衰退運動を分析する。マーシャルの場合には、長期均衡状態でも、市場参加者はワルラスのようにすべて満足している状態ではない。したがって「競争環境も依然として消滅していない。」(52ページ)それゆえ、著者は「マーシャルにおける市場というのは、全企業を同時に長期均衡点へ到達させることによって、現在の技術水準の下で最も効率的な資源利用を実現させるという、静態的資源配分機能をその本質とするものではなく、技術革新以外に選択の余地がないところへ個々の企業を追い詰めることによって、市場を常に動的にしておくという機能こそが、その本来の性質と考えられているのである。つまり、市場とは、そ

れ自身の機能の結果として、技術革新を生み出させる機能ということなのである。」(51ページ)と見なしている。そして著者は、マーシャルにおいては「均衡化過程が不均衡の発生原因になっており、それゆえ経済は常に(不均衡解消過程に置かれ続けるという意味で)動態性を帯びることになる。」(54ページ)と主張している。

しかし、ここで著者は、マーシャルの競争と正常概念の関係をもっと追求すべきであったように思われる。というのは、マーシャルは、古典派の「自然価格」を「短期正常価格＝準正常価格」と「長期正常価格＝真の正常価格」として区別して把握するが、そこでは「完全競争」を前提にするものではない。また生産要素として組織と知識の意義を強調し、資本を非可逆なものとして問題にしている。そして市場を「仮説的な制度」として定義せず、空間的・時間的に捉え、競争を通じて内生的に変化するものと位置づけているのである。なぜなら、マーシャルの時代には、自由競争は古典派が考慮していたほど建設的ではなく、破壊的側面を持ってきたからであり、競争の主体である個々の企業の規模が大きくなってきたからである。そこに株式会社という新しい企業組織が登場してきたとみるべきであろう。また著者の言う「長期均衡に到達してしまった企業」は、いわゆる「限界」企業であり、正常利潤のみを獲得している企業であり、それ以外に「限界内」企業が市場に同時に存在している。長期分析では、長期費用曲線、それゆえ技術(スペクトル)は与えられており、企業はその選択を行うことによって短期費用曲線を下方にシフトさせながら成長するのである。マーシャルは、企業者・企業形態・製品の区別を明確にせずに生物学的ライフ・サイクル仮説を適用して長期分析を行っているので、その限りでは、与件構造を変革しているわけではないことになる。また、もし超長期分析とみるならば、技術体系という与件構造を変革する主体は、上記の文脈では「技術革新以外に選択の余地のないところ」へ追い詰められる「限界」企業ということになる。

しかし、マーシャルは、シュンペーターによって後に明らかにされた企業者の役割を認識しており、「新しい改善された企業の方法を開拓する人々」と「踏みならされた道を歩む人々」(Marshall, *Principles of Economics*, 1920, p. 597, 長沢訳, IV, 133ページ)とを区別し、「安楽基準」とは区別された「生活基準」の向上に支えられた「有機的成長」の過程は前者の革新的企業者によって推進されるものと見なしていたのである。またその際に、技術革新(新結合)に成功した企業者の稼得額は「第一には彼自身の才能, 第二には彼の設備およびその他の物的な資本, そして第三には彼の顧客関係ないしは企業組織および企業関係の稼得の総計」以上のものとなる。そこにはマーシャルが「合成準地代(composite quasi-rent)」(Marshall, *Principles of Economics*, 1920, p. 626, 長沢訳, IV, 175ページ)と呼ぶものが含まれており, これは新結合に基づく一種の「超過利潤」と見なすことができる。したがって, 技術水準等の与件構造自体を内生的に変革してゆく機構として市場を捉えるとしても, その推進役は「限界」企業ではなく「合成準地代」を追求する革新的企業者と見なすべきであろう。

次に, 著者は「マーシャルは, 一つの市場の均衡化過程そのものが(新しい市場の創造も含めて)他の市場の不均衡化の原因になり, その市場の均衡化過程がまた別の所に新たな不均衡を作り出してゆくという形で市場間関係を捉え, この不均衡創造の連続的過程の中に, 市場経済が常に動的となるという理由の一端を見いだしていた」(56ページ)と述べているが, 上述のように「市場の動態性」を市場の与件構造の内生的変化と規定するならば, 一つの市場の均衡化が他の市場の不均衡化をもたらすというのは, 他の市場にとっては「外生的変化」ということになり, 「市場間関係」から動態性が生み出されるのではなく, 波及過程が連鎖反動的であるというものであろう。

マーシャルの取り組んだもう一つの経済問題は, 海外に対する競争力

の回復であった。したがって、著者は「マーシャルの自由貿易論は、このように技術革新の推進契機という動的な観点から理解すべきであると同時に、すでに彼の市場理論の内容を知るわれわれは、この政策論が彼の市場理論の、そのままの実践になっていることを即座に理解することができる。マーシャル理論の実践的性格はこのような動的局面下において発揮されるものであって、比較生産比説の単なる適用というような、静態的観点から押さえてしまってはならないものなのである。」(81ページ)と位置づけている。そして、19世紀末の段階において、技術革新を積極的に導入するためには、大型固定資本の導入に絶え得るような企業形態が選択されなければならなかった。つまり「より直接的に言えば、株式会社の全般的導入が、技術革新導入のための先行条件とならなければならないはずである。」(84ページ)ところが、「『原理』体系を崩壊させずにこの基本的企業像を個人企業形態から株式会社形態へ転換することは、理論的にみて不可能」(91ページ)であった。ここに著者は、マーシャル市場理論の歴史的限界を見いだしている。自由貿易という時代の要請は、一方では経済効率を向上させる規模の経済性の追求が収穫逓増と競争という理論的問題を提起し、他方ではその規模の経済の実現契機である株式会社という企業形態の普及がマーシャルの企業者精神と市民倫理の統一した「経済的騎士道」の推進主体としての能力の限界となって現れ、マーシャルの「理論・思想両面にわたるジレンマとなって立ちはだかることになった」(99ページ)という著者の捉え方は正鵠を得ている。

こうして著者は「株式会社時代の経済構造を吸収した経済学が必要であると同時に、それが市場経済の本質的動態性を内包しうるもの」(109ページ)という要件を満たすものとして、ケインズ経済学を位置づける。しかし、この場合、「ケインズ的市場世界の基本的動態性」は「マーシャルの意味での動態性」とは異なっている。というのは、著者は「『一般理



論』の世界における動態化の契機は、利子率の自発的变化にある。」(118ページ)とするからである。周知のように、ケインズの『一般理論』では、消費性向、資本の限界効率、および「流動性に対する心理的態度」に規定される利子率という3つの変数が「究極的な独立変数」と見なされている。ケインズの投資誘因論は、「所有と経営の分離」を前提として構築された投資理論であり、そこでは「血気——不活動よりも活動をよくする自生的衝動——」に支えられた「知性」の発露の場として株式取引所(125ページ)という証券市場が組み込まれ、このような金融市場の不安定性、さらに実物経済の動態性(不安定性)を導き出そうとしている。しかし、著者のように株式会社時代の市場経済の究極の規定要因(主役)を利子率とするよりも、「自生的衝動」に動かされ、市場経済の将来予測の不確実性のもとで株式会社という法人企業の幹部が投資と投機を考慮して行動する投資誘因をもっと問題にすべきではなかったか、若干の解釈の疑問が残るところである。